

日頃の業務・活動をまとめることから始めてみましょう

長野県佐久保健福祉事務所 小林 良清

平成 22 年から信州公衆衛生雑誌編集委員会の副委員長としてお世話になってきましたが、このたび、信州大学医学部衛生学公衆衛生学講座・野見山哲生教授から同委員長の大任をお引き受けすることになりました。野見山教授が信州公衆衛生学会設立の平成 18 年から 9 年間の長きにわたって精力的に本誌の充実発展を進めてこられましたので、未熟で力不足の者がその勢いに水を注してしまうのではないかと甚だ不安ですが、顧問委員として残られる野見山教授をはじめ、委員各位や学会員諸氏のご協力をいただきながら力を尽くしてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

この機会に改めて「信州公衆衛生学会設立の経緯」（本誌第 1 巻第 1 号）及び野見山教授の「理事長挨拶」（本誌第 7 巻第 1 号）を拝読し、健康長寿・長野を科学的に評価・研究し、疫学研究や日頃の公衆衛生活動の検証などを通じて長野県を全国や世界に発信するとの本学会及び本誌の崇高な理念を再認識したところです。

一方、長野県は、平成 22 年の平均寿命が男女とも全国一となったものの、急速な少子高齢化の中で子どもたちの健やかな成長や高齢者の豊かな老いをどう支援するのか、複雑化する情報社会の中で身体的、精神的な健康の維持、向上をどう図るのか、医療や介護の質を高めながらさらに効率よく提供する体制をどう構築するのかといった課題が眼前に横たわっています。

また、学術活動における仮設の設定と検証のレベルにまでは至らないにしても、行政の領域においても科学的な評価に基づく実践が強くと求められるようになっており、施策の実施に当たっては、客観的な現状把握と目標の設定、具体的な取組とその評価方法を盛り込んだ計画を作成するとともに、定期的に評価を行い、それを公表する過程が取られていて、公衆衛生行政においても例外ではありません。

こうした状況を踏まえ、県内で実際に行われている日頃の業務・活動を検証する機会として本誌への投稿や学会での発表を活用していただければ、それが前述の理念の具現化にもつながりますので、学会員諸氏のさらに積極的なご参加をお願いしたいと思います。

「疫学」、「研究」、「科学的」といった語句が大きな障壁となり、投稿や発表に臆してしまいが、公衆衛生は、学術であると同時に実践です。そして、日頃の業務・活動に関するデータが豊富に存在しています。特別な研究のデザインやセッティングをしなくても、そうしたデータを単純集計して考察するだけでも数多くのテーマが設定できますので、まずはそうした視点で身近なところを見回し、まとめの作業を行ってみてください。有意差検定などの統計学的な分析にこだわらず、むしろ、現状や課題をわかりやすく考察することにより実務の場でも十分に活用できる投稿や発表となります。

このような観点に立って編集に当たりたいと思いますので、学会員諸氏のご理解とご協力を重ねてお願い申し上げます。